

令和2年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

目 次

○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表	1
・ 行政コスト計算書	2
・ 純資産変動計算書	3
・ 資金収支計算書	4
・ 注記	5

○ 全体財務書類

・ 貸借対照表	7
・ 行政コスト計算書	8
・ 純資産変動計算書	9
・ 資金収支計算書	10
・ 注記	11

○ 連結財務書類

・ 貸借対照表	13
・ 行政コスト計算書	14
・ 純資産変動計算書	15
・ 資金収支計算書	16
・ 注記	17

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,331	固定負債	10,422
有形固定資産	28,318	地方債	8,584
事業用資産	19,008	長期未払金	0
土地	6,607	退職手当引当金	1,803
立木竹	785	損失補償等引当金	0
建物	25,307	その他	35
建物減価償却累計額	△ 15,204	流動負債	1,374
工作物	3,065	1年内償還予定地方債	1,121
工作物減価償却累計額	△ 1,893	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	108
航空機	0	預り金	113
航空機減価償却累計額	0	その他	32
その他	0	負債合計	11,797
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	341	固定資産等形成分	35,843
インフラ資産	8,764	余剰分(不足分)	△ 11,382
土地	2,351		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 33		
工作物	12,309		
工作物減価償却累計額	△ 5,981		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	74		
物品	1,570		
物品減価償却累計額	△ 1,024		
無形固定資産	111		
ソフトウェア	111		
その他	0		
投資その他の資産	5,901		
投資及び出資金	3,918		
有価証券	45		
出資金	3,873		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	353		
長期貸付金	100		
基金	1,638		
減債基金	367		
その他	1,271		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 108		
流動資産	1,927		
現金預金	299		
未収金	71		
短期貸付金	0		
基金	1,512		
財政調整基金	1,512		
減債基金	0		
棚卸資産	46		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	36,258	純資産合計	24,461
		負債及び純資産合計	36,258

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	13,383
業務費用	5,128
人件費	2,066
職員給与費	1,428
賞与等引当金繰入額	108
退職手当引当金繰入額	105
その他	424
物件費等	2,878
物件費	1,596
維持補修費	106
減価償却費	1,175
その他	0
その他の業務費用	184
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	2
その他	116
移転費用	8,255
補助金等	4,992
社会保障給付	2,854
他会計への繰出金	404
その他	5
経常収益	346
使用料及び手数料	166
その他	180
純経常行政コスト	13,037
臨時損失	2
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	13,037

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,683	36,490	△ 11,807
純行政コスト(△)	△ 13,037		△ 13,037
財源	13,558		13,558
税収等	7,538		7,538
国県等補助金	6,020		6,020
本年度差額	521		521
固定資産等の変動(内部変動)		95	△ 95
有形固定資産等の増加		1,910	△ 1,910
有形固定資産等の減少		△ 1,816	1,816
貸付金・基金等の増加		99	△ 99
貸付金・基金等の減少		△ 98	98
資産評価差額	△ 753	△ 753	
無償所管換等	10	10	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 222	△ 647	426
本年度末純資産残高	24,461	35,843	△ 11,382

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,116
業務費用支出	3,861
人件費支出	1,976
物件費等支出	1,703
支払利息支出	66
その他の支出	116
移転費用支出	8,255
補助金等支出	4,992
社会保障給付支出	2,854
他会計への繰出支出	404
その他の支出	5
業務収入	13,418
税金等収入	7,510
国県等補助金収入	5,561
使用料及び手数料収入	166
その他の収入	181
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,565
公共施設等整備費支出	1,166
基金積立金支出	362
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	794
国県等補助金収入	459
基金取崩収入	263
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	43
その他の収入	0
投資活動収支	△ 771
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,255
地方債償還支出	1,217
その他の支出	38
財務活動収入	785
地方債発行収入	785
その他の収入	0
財務活動収支	△ 470
本年度資金収支額	60
前年度末資金残高	126
本年度末資金残高	186
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	113
本年度末現金預金残高	299

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,365	固定負債	16,452
有形固定資産	40,541	地方債等	12,025
事業用資産	19,008	長期未払金	0
土地	6,607	退職手当引当金	1,833
立木竹	785	損失補償等引当金	0
建物	25,307	その他	2,593
建物減価償却累計額	△ 15,204	流動負債	1,866
工作物	3,065	1年内償還予定地方債等	1,439
工作物減価償却累計額	△ 1,893	未払金	137
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	118
航空機	0	預り金	140
航空機減価償却累計額	0	その他	32
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,318
建設仮勘定	341	【純資産の部】	
インフラ資産	20,199	固定資産等形成分	46,877
土地	3,045	余剰分(不足分)	△ 17,020
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 554		
工作物	29,820		
工作物減価償却累計額	△ 13,050		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	89		
物品	5,174		
物品減価償却累計額	△ 3,839		
無形固定資産	125		
ソフトウェア	125		
その他	0		
投資その他の資産	4,698		
投資及び出資金	2,741		
有価証券	45		
出資金	2,696		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	494		
長期貸付金	0		
基金	1,638		
減債基金	367		
その他	1,271		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 174		
流動資産	2,810		
現金預金	1,048		
未収金	205		
短期貸付金	0		
基金	1,512		
財政調整基金	1,512		
減債基金	0		
棚卸資産	48		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	48,175	純資産合計	29,857
		負債及び純資産合計	48,175

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,228
業務費用	6,370
人件費	2,213
職員給与費	1,543
賞与等引当金繰入額	118
退職手当引当金繰入額	110
その他	443
物件費等	3,822
物件費	2,102
維持補修費	137
減価償却費	1,583
その他	0
その他の業務費用	336
支払利息	138
徴収不能引当金繰入額	3
その他	195
移転費用	10,858
補助金等	7,999
社会保障給付	2,854
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,006
使用料及び手数料	799
その他	208
純経常行政コスト	16,222
臨時損失	2
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	16,222

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	30,144	47,731	△ 17,588
純行政コスト(△)	△ 16,222		△ 16,222
財源	16,679		16,679
税収等	8,368		8,368
国県等補助金	8,311		8,311
本年度差額	457		457
固定資産等の変動(内部変動)		△ 112	112
有形固定資産等の増加		2,151	△ 2,151
有形固定資産等の減少		△ 2,264	2,264
貸付金・基金等の増加		99	△ 99
貸付金・基金等の減少		△ 98	98
資産評価差額	△ 753	△ 753	
無償所管換等	10	10	
その他	△ 2	0	△ 2
本年度純資産変動額	△ 287	△ 854	568
本年度末純資産残高	29,857	46,877	△ 17,020

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,551
業務費用支出	4,693
人件費支出	2,119
物件費等支出	2,233
支払利息支出	138
その他の支出	202
移転費用支出	10,858
補助金等支出	7,999
社会保障給付支出	2,854
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	17,112
税金等収入	8,299
国県等補助金収入	7,800
使用料及び手数料収入	799
その他の収入	214
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,560
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,683
公共施設等整備費支出	1,293
基金積立金支出	362
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	879
国県等補助金収入	544
基金取崩収入	263
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	43
その他の収入	0
投資活動収支	△ 804
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,560
地方債償還支出	1,522
その他の支出	38
財務活動収入	866
地方債発行収入	866
その他の収入	0
財務活動収支	△ 694
本年度資金収支額	62
前年度末資金残高	872
本年度末資金残高	934

前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	113
本年度末現金預金残高	1,048

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,452	固定負債	19,508
有形固定資産	48,109	地方債等	13,268
事業用資産	20,132	長期未払金	0
土地	6,898	退職手当引当金	1,803
立木竹	785	損失補償等引当金	0
建物	28,564	その他	4,437
建物減価償却累計額	△ 17,710	流動負債	2,151
工作物	3,259	1年内償還予定地方債等	1,647
工作物減価償却累計額	△ 2,004	未払金	185
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	145
航空機	0	預り金	142
航空機減価償却累計額	0	その他	32
その他	0	負債合計	21,659
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	341	固定資産等形成分	53,011
インフラ資産	25,747	余剰分(不足分)	△ 19,584
土地	4,327	他団体出資等分	0
建物	1,006		
建物減価償却累計額	△ 623		
工作物	35,168		
工作物減価償却累計額	△ 14,294		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	158		
物品	7,223		
物品減価償却累計額	△ 4,992		
無形固定資産	514		
ソフトウェア	130		
その他	384		
投資その他の資産	2,829		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	502		
長期貸付金	0		
基金	2,443		
減債基金	367		
その他	2,076		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 178		
流動資産	3,634		
現金預金	1,787		
未収金	240		
短期貸付金	0		
基金	1,559		
財政調整基金	1,559		
減債基金	0		
棚卸資産	50		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	55,086	純資産合計	33,427
		負債及び純資産合計	55,086

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	24,130
業務費用	7,489
人件費	2,598
職員給与費	1,883
賞与等引当金繰入額	145
退職手当引当金繰入額	110
その他	461
物件費等	4,477
物件費	2,351
維持補修費	188
減価償却費	1,915
その他	24
その他の業務費用	413
支払利息	160
徴収不能引当金繰入額	1
その他	251
移転費用	16,641
補助金等	13,780
社会保障給付	2,856
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,389
使用料及び手数料	1,136
その他	253
純経常行政コスト	22,741
臨時損失	13
災害復旧事業費	1
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	22,751

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	(単位:百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,461	54,009	△ 20,548	0
純行政コスト(△)	△ 22,751		△ 22,751	0
財源	23,395		23,395	0
税金等	13,429		13,429	0
国県等補助金	9,966		9,966	0
本年度差額	644		644	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 325	325	
有形固定資産等の増加		2,231	△ 2,231	
有形固定資産等の減少		△ 2,596	2,596	
貸付金・基金等の増加		176	△ 176	
貸付金・基金等の減少		△ 137	137	
資産評価差額	△ 753	△ 753		
無償所管換等	10	10		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10	△ 6	△ 4	
その他	74	76	△ 2	
本年度純資産変動額	△ 34	△ 998	964	0
本年度末純資産残高	33,427	53,011	△ 19,584	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,127
業務費用支出	5,490
人件費支出	2,504
物件費等支出	2,564
支払利息支出	160
その他の支出	262
移転費用支出	16,637
補助金等支出	13,775
社会保障給付支出	2,856
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6
業務収入	24,136
税収等収入	13,349
国県等補助金収入	9,391
使用料及び手数料収入	1,137
その他の収入	260
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	10
臨時収入	0
業務活動収支	1,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,808
公共施設等整備費支出	1,348
基金積立金支出	432
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	923
国県等補助金収入	549
基金取崩収入	301
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	43
その他の収入	0
投資活動収支	△ 885
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,773
地方債等償還支出	1,734
その他の支出	38
財務活動収入	879
地方債等発行収入	872
その他の収入	7
財務活動収支	△ 894
本年度資金収支額	218
前年度末資金残高	1,459
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	1,673

前年度末歳計外現金残高	115
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	113
本年度末現金預金残高	1,787

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得価額
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 2年～50年
工作物 3年～60年
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結(33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計)

: 比例連結(14.136%)

京築広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	: 比例連結 (31.853%)
豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (58.514%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.69%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.67%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.85%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (4.175%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0718%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。